

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自 2019年6月26日 至 2019年9月25日）
【会社名】	新内外綿株式会社
【英訳名】	SHINNAIGAI TEXTILE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 長門 秀高
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 業務部長 石田 仁紀
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 業務部長 石田 仁紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自2018年3月26日 至2018年9月25日	自2019年3月26日 至2019年9月25日	自2018年3月26日 至2019年3月25日
売上高 (千円)	2,555,272	2,262,881	4,961,236
経常利益又は経常損失 () (千円)	25,614	18,915	10,433
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	16,537	16,957	197
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,718	9,530	3,037
純資産額 (千円)	2,785,676	2,729,251	2,777,902
総資産額 (千円)	4,547,661	4,344,756	4,639,307
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	8.46	8.67	0.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	62.7	59.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	310,363	4,515	320,724
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,032	95,936	26,753
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,519	1,064	103,546
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	419,525	215,844	316,636

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年6月26日 至2018年9月25日	自2019年6月26日 至2019年9月25日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	0.63	0.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第97期第2四半期連結累計期間及び第97期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第98期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出管理強化などを受けた日韓関係の悪化などを背景にインバウンド需要は下振れとなり、最低賃金引き上げや人手不足によるコスト負担増の影響も顕在化してきています。国内景気は、輸出減速や設備投資意欲の低下が続き、今後の消費税率引き上げ後の消費減退予想もあいまって、後退局面入りの可能性が高まっています。

このような状況の中、業績の回復を喫緊の課題として様々な施策を実行しておりますが、紡績部門におきましては、前期同様、主力と位置付けている杗系を中心とした販売が復調せず、得意先各産地への販売がふるわない状況が続いており、当第2四半期連結累計期間につきましては、同部門の売上高は14億50百万円となり、前年同期比2億円(12.1%)の減収となりました。テキスタイル・製品部門におきましては、主力顧客への販売低迷と天候不順による外出控えや季節商材不振などの影響を受け、同部門の売上高は8億12百万円となり、前年同期比91百万円(10.2%)の減収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22億62百万円(前年同期比2億92百万円の減少)となりました。

一方、利益面におきましては、紡績部門及びテキスタイル部門における売上高の低迷による利益減少が響き、営業損失は20百万円(前年同期は営業利益21百万円)、経常損失は18百万円(前年同期は経常利益25百万円)となりました。法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額等計2百万円を計上しました結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は16百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益16百万円)となりました。

また、財務面におきましては、一部資金需要の集中もあり、有利子負債は1億82百万円となり、前連結会計年度末比で40百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比2億94百万円減の43億44百万円となりました。これは主として売上債権の減少等によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比2億45百万円減の16億15百万円となりました。これは主として仕入債務の減少等によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比48百万円減の27億29百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少等によるものです。この結果、自己資本比率は62.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2億15百万円となり、前連結会計年度末比1億円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4百万円(前年同期は3億10百万円の獲得)となりました。

これは主として、売上債権の減少額(2億84百万円)等による増加と、退職給付に係る負債の減少額(38百万円)、たな卸資産の増加額(41百万円)、仕入債務の減少額(2億1百万円)等による減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、95百万円(前年同期は1百万円の獲得)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出(84百万円)、無形固定資産の取得による支出(10百万円)等による減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1百万円(前年同期比17百万円の減少)となりました。

これは主として、短期借入金の純増額(38百万円)等による増加と、配当金の支払額(39百万円)等による減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,900,000
計	3,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月25日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,959,800	1,959,800	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,959,800	1,959,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年6月26日～ 2019年9月25日	-	1,959,800	-	731,404	-	-

(5) 【大株主の状況】

2019年9月25日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
シキボウ(株)	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	1,020	52.1
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	118	6.0
中山 啓二	東京都世田谷区	69	3.5
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25	1.3
大島 勇	埼玉県比企郡吉見町	22	1.1
田角 登司雄	埼玉県川越市	18	0.9
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	17	0.9
村田 誠	茨城県つくば市	17	0.9
福井 眞吾	大阪市城東区	16	0.8
三国 宗治	大阪府東大阪市	16	0.8
計	-	1,341	68.6

(注) 2017年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2017年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
保有株券等の数	株式 1,207,000株 (株式併合後の保有株券等の数は、120,700株となります。)
株券等保有割合	6.16%

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月25日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,949,300	19,493	-
単元未満株式	普通株式 6,300	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,959,800	-	-
総株主の議決権	-	19,493	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2百株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

2019年9月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新内外綿(株)	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	4,200	-	4,200	0.21
計	-	4,200	-	4,200	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月26日から2019年9月25日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月26日から2019年9月25日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月25日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	316,636	215,844
受取手形及び売掛金	1,067,985	774,677
電子記録債権	16,454	27,745
商品及び製品	536,712	598,893
仕掛品	89,204	67,702
原材料及び貯蔵品	243,158	250,065
未収還付法人税等	7,805	-
その他	30,782	44,294
貸倒引当金	400	284
流動資産合計	2,308,339	1,978,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,885,505	1,918,560
減価償却累計額	1,671,963	1,682,933
建物及び構築物(純額)	213,542	235,627
機械装置及び運搬具	1,800,629	1,796,672
減価償却累計額	1,740,035	1,734,353
機械装置及び運搬具(純額)	60,594	62,318
土地	1,702,657	1,702,657
建設仮勘定	5,500	-
その他	209,570	212,505
減価償却累計額	193,464	197,118
その他(純額)	16,105	15,387
有形固定資産合計	1,998,399	2,015,990
無形固定資産		
ソフトウェア	2,746	32,841
ソフトウェア仮勘定	25,733	-
その他	648	648
無形固定資産合計	29,128	33,490
投資その他の資産		
投資有価証券	18,809	21,115
繰延税金資産	127,891	134,421
その他	159,938	163,998
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	303,439	316,335
固定資産合計	2,330,967	2,365,816
資産合計	4,639,307	4,344,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月25日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,352	441,016
短期借入金	142,209	182,697
未払法人税等	3,336	3,382
賞与引当金	33,165	42,343
設備関係支払手形	59,175	8,611
その他	124,068	116,986
流動負債合計	1,002,308	795,038
固定負債		
退職給付に係る負債	338,594	299,963
再評価に係る繰延税金負債	520,502	520,502
固定負債合計	859,096	820,466
負債合計	1,861,405	1,615,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	847,542	791,473
自己株式	4,126	4,134
株主資本合計	1,574,819	1,518,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,922	5,917
繰延ヘッジ損益	85	42
土地再評価差額金	1,181,598	1,181,598
為替換算調整勘定	10,367	16,725
その他の包括利益累計額合計	1,196,973	1,204,282
非支配株主持分	6,109	6,225
純資産合計	2,777,902	2,729,251
負債純資産合計	4,639,307	4,344,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 3 月26日 至 2018年 9 月25日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月26日 至 2019年 9 月25日)
売上高	2,555,272	2,262,881
売上原価	2,127,078	1,883,701
売上総利益	428,193	379,179
販売費及び一般管理費	407,093	400,010
営業利益又は営業損失()	21,100	20,830
営業外収益		
受取利息	545	459
受取配当金	536	572
為替差益	1,005	-
受取手数料	2,770	4,703
その他	2,896	1,433
営業外収益合計	7,754	7,169
営業外費用		
支払利息	2,365	1,362
手形売却損	668	929
為替差損	-	2,912
その他	205	48
営業外費用合計	3,240	5,253
経常利益又は経常損失()	25,614	18,915
特別利益		
固定資産売却益	4,792	907
特別利益合計	4,792	907
特別損失		
固定資産除売却損	1,727	1,392
特別損失合計	1,727	1,392
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	28,680	19,400
法人税、住民税及び事業税	6,691	3,480
法人税等調整額	5,289	5,877
法人税等合計	11,981	2,396
四半期純利益又は四半期純損失()	16,698	17,003
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	160	46
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	16,537	16,957

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月26日 至 2018年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月26日 至 2019年9月25日)
四半期純利益又は四半期純損失()	16,698	17,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,745	995
繰延ヘッジ損益	349	43
為替換算調整勘定	9,584	6,520
その他の包括利益合計	11,980	7,472
四半期包括利益	4,718	9,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,766	9,647
非支配株主に係る四半期包括利益	48	116

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月26日 至 2018年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月26日 至 2019年9月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	28,680	19,400
減価償却費	25,111	26,435
のれん償却額	16,916	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	65	115
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,865	38,846
賞与引当金の増減額(は減少)	1,102	9,177
受取利息及び受取配当金	1,081	1,032
支払利息	2,365	1,362
固定資産除売却損益(は益)	3,065	484
為替差損益(は益)	3,221	2,812
売上債権の増減額(は増加)	142,202	284,688
たな卸資産の増減額(は増加)	178,625	41,165
未収入金の増減額(は増加)	8,494	7,670
仕入債務の増減額(は減少)	87,605	201,883
未払金の増減額(は減少)	15,874	1,772
未払費用の増減額(は減少)	12,373	11,143
その他	11,618	9,145
小計	297,920	3,669
利息及び配当金の受取額	1,099	1,072
利息の支払額	2,361	1,326
法人税等の支払額	1,161	788
法人税等の還付額	14,866	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,363	4,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,386	84,879
有形固定資産の売却による収入	18,979	707
無形固定資産の取得による支出	12,330	10,552
投資有価証券の取得による支出	835	871
その他	1,395	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,032	95,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,672	38,054
自己株式の取得による支出	78	8
配当金の支払額	39,113	39,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,519	1,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	790	723
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	293,667	100,792
現金及び現金同等物の期首残高	125,858	316,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	419,525	215,844

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月26日 至 2018年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月26日 至 2019年9月25日)
給料及び賞与	134,075千円	143,567千円
支払運賃	35,401	33,619
賞与引当金繰入額	26,261	28,096
福利費及び厚生費	23,753	24,437
退職給付費用	9,407	8,054

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月26日 至 2018年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月26日 至 2019年9月25日)
現金及び預金勘定	419,525千円	215,844千円
現金及び現金同等物	419,525	215,844

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月26日 至 2018年9月25日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	39,113	20	2018年3月25日	2018年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月26日 至 2019年9月25日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	39,111	20	2019年3月25日	2019年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、繊維事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月26日 至 2018年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月26日 至 2019年9月25日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	8円46銭	8円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	16,537	16,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	16,537	16,957
普通株式の期中平均株式数(株)	1,955,651	1,955,564

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山上 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北野 和行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の2019年3月26日から2020年3月25日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月26日から2019年9月25日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月26日から2019年9月25日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の2019年9月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月25日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年11月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。